

研究費・プロジェクト系教育経費の 効果的予算措置に関する中間報告

平成22年7月29日(木)

文 部 科 学 省

予算監視・効率化特命チーム

研究費・プロジェクト系教育経費の効果的予算措置に関するこれまでの検討経緯

鈴木副大臣をリーダーとする「予算監視・効率化チーム」の特命事項として、研究費・プロジェクト系教育経費の効果的予算措置について集中的に検討を行う「特命チーム」を設置し、検討を開始。平成22年6月に若手研究者と鈴木副大臣との意見交換会を実施するとともに、同日より「熟議カケアイ」を活用することで、現場の研究者の意見を約1ヶ月間収集。これまで文部科学省が実施してきたアンケート等の成果と併せつつ、研究費・プロジェクト系教育経費の今後の検討における論点と方向性について議論を進めてきた。

これまで指摘された主な問題点

1. 研究費の使用期間(年度間の繰越し)
 - ・ 毎年度末に、繰越しに必要な手続きや財産処理に膨大な時間を費やしている
 - ・ 会計年度末の調達や会計年度をまたいだ在庫品となる調達が、原則認められていない
 - ・ 予算を使い切るため、年度末に不要な消耗品を購入せざるをえない
2. 研究費の申請・交付等
 - ・ 研究費の制度によって、申請様式や費目の解釈等に差があり、事務が煩雑になる
3. 研究費の管理
 - ・ 研究機関では無駄な事務手続きや書類作成の作業が多い
4. 研究費の用途
 - ・ 購入機器の目的外使用が認められてない
 - ・ 複数の研究者の研究資金を合算して機器を購入したいができない

今後の検討における主な論点

1. 研究費の使用期間(年度間の繰越し)
 - ・ 改善されてきた繰越し手続きを十分活用した上で、さらに複数年度の予算執行を可能とする制度の構築が必要ではないか
 - ・ 国立研究開発機関(仮称)制度の創設を通じて、中期目標期間を越えた資金支弁等を可能とすべきではないか
2. 研究費の申請・交付等
 - ・ 目的や内容を明確化した上で、公募型研究資金の体系化を図るべきではないか
 - ・ 研究費の電子申請システムの充実や、科学技術関連統計・情報データベースの強化が必要ではないか
3. 研究費の管理
 - ・ 研究者が研究に専念できるような支援体制を構築するために、リサーチ・アドミニストレーター等の高度な専門性を持ったスタッフを養成すべきではないか
 - ・ 各研究機関において、効率的な調達を可能とする購買システムを構築すべきではないか
4. 研究費の用途
 - ・ 競争的資金の各種使用ルールの統一化を図るべきではないか

これまでに指摘された主な問題点①

<研究費の使用期間>

- 研究費使用時の問題点 → 複数年度の予算執行については、極めて指摘の多かった事項
 - ・ 毎年度末に、繰越しに必要な手続きや財産処理に膨大な時間を費やしている【熟議・若手等】
 - ・ 繰越の学内〆切りが、2月20日や1月末などの機関が見られる【熟議】
 - ・ 前年度末の調達や、会計年度をまたいだ在庫品となる調達が原則認められていない【熟議】
 - ・ 研究機関内の発注期限が1月に設定されるなど、年度末まで資金を使用できない【熟議】

<研究費の申請・交付等>

- 研究費の申請・交付等の問題点
 - ・ 研究費の制度によって、費目の解釈に差があり、大学の会計基準とも異なる【熟議】
 - ・ 研究費の申請書が多種多様で事務が繁雑となる【熟議】
 - ・ e-Rad等のオンラインシステムの充実が必要【熟議】
 - ・ 直接経費・間接経費の支出範囲について、配分機関で考え方が異なる【不正防止アンケート】
 - ・ 分野により研究の遂行に必要な金額が異なる【若手】
 - ・ 研究費配分元への返納の不可が問題【熟議】
 - ・ 返還する際に資金が余った理由の報告書が必要で面倒【熟議】
 - ・ 投資のポートフォリオや評価に関する政策の科学の議論がなされていない【若手】
 - ・ 現場からエビデンスが恒常的に出てくる体制がない【若手】

<研究費の管理>

- 研究機関における手続きの問題点
 - ・ 研究機関は無駄な事務手続きや書類作成が多い【熟議・若手】
 - ・ 研究機関の目標が、教育研究の生産性向上でなく、手続きの不備の最小化に置かれがち【熟議】
 - ・ 文献の購入、ダウンロード等でクレジットカードが使えない【熟議】
 - ・ 物品購入、検収に何枚もの申請書が必要で時間を要する【熟議】

これまでに指摘された主な問題点②

<研究費の用途>

○ 研究費の用途に関する問題点

- ・ 高額で汎用性のある機器は、複数の研究者の資金を合算して購入したい【若手】
- ・ 購入機器について、他の事業での使用が認められていない【熟議・若手】
- ・ 物品の使用目的の限定は無駄【熟議】
- ・ 研究費の目的外使用、使用制限、費目間流用について改善すべき【熟議・若手】

<研究機器>

○ 研究機器の購入・活用に関する問題点

- ・ 型落ち機器、高度な取扱が必要な機器が使われず放置されている場合がある【若手】
- ・ 型落ち研究機器の研究機関内外での活用を進めるべきではないか【熟議・若手】
- ・ 現地価格よりもはるかに高い金額を提示される場合がある【若手】

今後の検討における論点と方向性

(1) 複数年度にわたる予算執行の実現

目的

研究開発の継続性を確保しつつ、年度末の繰越し等の事務に費やす膨大な時間を最小化する。(当該事項は、各研究者及び各研究機関から極めて要望の多い事項である)

求められる取組

主担当課: 会計課、科学技術・学術政策局政策課、競争的資金所管課

1. 簡素化が図られてきた繰越し手続きについて周知 【周知事項】

→ これまで簡素化が図られてきた繰越し手続きについて、改めて各研究機関に周知する

2. 国の公募型研究開発の業務を独立した資源配分機関に移管 【法令・運用事項】

- 研究者の大きな負担となっている煩雑な事務手続き等を最小化し、単年度会計主義の我が国においても複数年度に渡る柔軟な予算執行を担保する観点から、**国の公募型研究開発の業務を、国から独立した資源配分機関に移管**(研究開発力強化法にも規定されている)。これを実効性あるものとするため、
- 資源配分機関の**中期目標期間をまたいだ研究開発資金支弁・債務負担行為を認める**
 - 国の公募型研究開発の業務を移管する取組を進めるにあたり、資源配分機関の予算については、**国から移管されることをもって研究費が削減されることのないよう、中期計画における運営費交付金の算定式に定められている業務政策係数等を通じて、適切な対応をとる**
 - 複数年度の執行を可能とする手段として、資源配分機関における**基金創設若しくは運営費交付金としての措置の双方について、検討を進める**
 - 国の直轄事業から資源配分機関に**移管する業務について、具体的に明示する**
 - 資源配分機関に運営費交付金として措置されているにもかかわらず、**柔軟な予算執行が実現していない研究費が存在する場合は、その理由を明確化する**
 - 研究開発を進めるにあたり、積極的な国の関与が必要と考えられる事業については、資源配分機関に業務を移管し**柔軟な予算執行を可能とした上で、国の関与の強化を図る**((3)に関連)

※1は、プロジェクト系教育経費も対象に含む。

(2) 国立研究開発機関(仮称)制度の創設

目的

研究開発を担う法人の機能を強化し、「世界トップレベルの国際的な競争力」と「世界で最も機動的で弾力的な運営」を実現する。

求められる取組概要

主担当課: 研究開発法人プロジェクトチーム

1. 国立研究開発機関(仮称)制度の創設【法令事項】

- 「研究開発を担う法人の機能強化検討チーム」(主査: 鈴木文部科学副大臣、古川前内閣府副大臣)において国立研究開発機関(仮称)制度の創設が提言されるとともに、平成22年6月に閣議決定された新成長戦略においても、「国立研究開発機関(仮称)制度創設の検討」を進めるとされたことを受け、「**国立研究開発機関(仮称)制度**」を創設する。
- 国立研究開発機関(仮称)制度の特徴として、研究開発の特性(競争性、長期性、専門性、予見不可能性等)を踏まえ、
 - ・ **国の科学技術戦略に沿った業務の実施**
 - ・ **グローバルな視点を取り入れ、研究開発等の成果を最大化する評価の実現**
 - ・ **世界規模の頭脳循環に対応し、卓越した研究者を確保**
 - ・ **成果を最大化するための柔軟かつ弾力的な資源配分**
 - ・ **魅力的なリーダーによるトップダウンによる運営** 等の制度の在り方について議論が進められている。
- 特に、柔軟な予算執行については、
 - ・ 研究開発を担う法人の**中期目標期間をまたいだ研究開発資金支弁・債務負担行為を認めることが((1)に関連)、複数年度にわたる予算執行の実現に不可欠**であり、国立研究開発機関(仮称)制度にふさわしい会計制度の在り方を構築する

※ なお、国立研究開発機関(仮称)制度の詳細については、「研究開発を担う法人の機能強化検討チーム」において、引き続き検討予定。

(3) 目的や内容を明確にした上での公募型研究資金の体系化

目的

国や研究開発法人の担うべき役割を勘案した上で、競争的資金を含めた公募型研究資金制度をより効果的・効率的な政策ツールとして活用する。

求められる取組

主担当課: 会計課、公募型研究資金所管課

科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費等を除く、**現行の国直轄の政策課題対応型の分野別の公募型研究資金制度については、順次廃止**することとし、新たにプロジェクトを開始する際には、以下の方向で整理するよう検討。また、**法人事業は、目的に応じたメニューの整理・統合等によりシンプル化するとともに、国による関与を強化【運用事項】**

1. 分野別プロジェクトのうち、**サイエンスメリット(科学的優位性)を重視する基礎研究的なものは、原則として国直轄での実施は行わず、JSTの戦略的創造研究推進事業の一部を活用して実施((1)に関連)**
2. 政策目的が明確な応用研究や基盤整備など**1. 以外の国が直接実施すべき分野別のプロジェクトについては、原則公募型スキームを取らず、決めうち型で実施機関を指定する方式で実施(強い政策誘導性を担保)。**基本的には国直轄(補助金)で実施
3. なお、上記2.のうち、**研究コミュニティとの関係等により、決めうち型での実施が困難若しくは好ましくないものについては、精査した上で、公募型スキームを活用して実施。**この場合、基本的には国直轄(補助金/委託費)で実施

(4) 科学・技術重要施策アクションプランに沿った改革

目的

研究者・研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるようにするため、競争的資金の使用に関わる各種ルール等を統一化及び簡素化・合理化する。

求められる取組概要

主担当課：競争的資金調整室、会計課、競争的資金所管課

- 1. 研究費の合算使用【運用事項】**
→ 一部の制度で認められている**研究費の合算使用ルールを他の競争的資金制度に取り入れる**
- 2. 費目構成の統一化【運用事項】**
→ 経費は「**直接経費**」「**間接経費**」「**再委託費・共同実施費**」の3つの区分とするとともに、直接経費の区分は、「**物品費**」「**人件費・謝金**」「**旅費**」「**その他**」の4つを基準とする
- 3. 繰越手続きの簡略化・弾力化【運用事項】**
→ 研究費のうち国からの補助金及び国からの委託費については、まずは、**科学研究費補助金の事例を参考に、繰越に必要な書類の簡素化を図る**
- 4. 費目間流用ルールの統一化【運用事項】**
→ 流用可能な範囲を**直接経費の一定割合**とする
- 5. 実績報告書の提出期限の延長【運用事項】**
→ 実績報告書などの必要な**報告書の提出期限を5月末まで**として統一化する
- 6. 経費の用途に関する確認【運用事項】**
→ 直接経費及び間接経費の趣旨及びその用途を各研究機関に対して**十分に周知**する
- 7. 研究費を容易に返還できる仕組み作り【運用事項】**
→ 全ての研究費について、**配分機関として未使用額がどのように生じたのか確認する必要があると判断した場合にのみ、理由書を求めることとする**

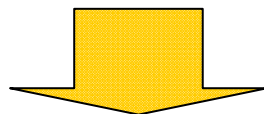
※プロジェクト系教育経費も対象を含む。

(5) 研究費の電子申請システムの充実と研究成果情報の活用促進

目的

- ・ 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の機能を強化することで、研究費の申請などの業務を省力化する。
- ・ 科学技術データベース間の連携を強化することにより、研究成果情報の活用を促進するとともに、政策決定に必要なエビデンスの整備にも貢献する。

求められる取組



主担当課：競争的資金調整室、情報課、科学技術・学術政策局政策課、競争的資金所管課

1. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を用いた公募型研究費の申請業務等の省力化【予算事項】

<研究者の事務作業にかかる負担の軽減>

- 研究者の業績や略歴等を繰り返し審査に活用できるよう、**次期e-Rad(24年度中に運用開始予定)の設計・開発を実施**(新たな情報通信技術戦略 工程表(22年6月22日 IT戦略本部決定))
- **研究者情報管理・公開データベース(ReaDやresearchmap)等と連携**し、それらのシステムやe-Radに登録した情報を他のシステムからも容易に利用できる仕組みを構築する

2. 研究成果情報の活用促進【予算事項】

<科学技術データベースの強化>

- 独立行政法人等が運用しているデータベースや各大学で運用されている機関リポジトリ等をリンクさせることで、**研究成果の公開・流通を促進し、研究成果情報の一層の活用を図るとともに、政策決定に活用するエビデンスの整備にも貢献する**((6)に関連)

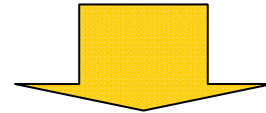
(6) エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の実現

目的

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」を推進することで、客観的根拠(エビデンス)に基づき、経済・社会の変化に的確に対応した政策立案をはじめとする政策のマネジメントシステムを構築し、政治主導の政策決定をサポートする。

求められる取組

主担当課: 科学技術・学術政策局政策課、計画官付、調査調整課



1. 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 【予算事項】

- 科学技術イノベーション政策の科学の推進は、客観的根拠に基づく政策立案をはじめとする政策のマネジメントシステムを構築することを目指すものであり、科学技術イノベーション政策における、**社会・国民への説明能力の向上、客観的根拠に基づく政策の立案・実行・評価・改善(PDCA)の効果的・効率的な実施、設定をする**等の観点から極めて重要である。
- 特に、研究費の効果的な予算措置の検討に資する観点からは
 - **研究開発のポートフォリオ**(例: 基礎研究と応用研究のバランス、研究開発への投資の必要性等を示す客観的根拠の収集等)の**立案手法研究**
 - **研究成果に係るデータ基盤をはじめとする統計・データ基盤**を構築し、体系的かつ継続的に情報を収集・蓄積する体制の整備といった課題が考えられることから、今後、科学技術イノベーション科学の推進にあたって取り組むべき事項の一つとして位置付ける。

(7) 研究活動に専念できる支援体制整備に向けた専門スタッフの養成

目的

リサーチ・アドミニストレーター等の高度な専門性を持ったスタッフを養成すること等を通じて、研究者が研究活動に専念できる環境を実現する。

求められる取組概要

↓
主担当課: 会計課、研究振興局、研究開発局、科学技術・学術政策局、高等教育局

1. 各研究機関における研究活動の支援体制の整備 【周知事項】

→ 各研究機関において、研究者が研究活動に専念できる支援体制を整備するため、**研究開発等に高度な専門性を有するスタッフの養成を図る**ことが期待される

2. リサーチ・アドミニストレーターの養成・確保 【予算事項】

→ 研究開発に知見のある博士号取得者等の若手研究者を大学が**リサーチ・アドミニストレーターとして雇用・育成することを支援**

- ・ 各大学の戦略にあわせたリサーチ・アドミニストレーターの受入れ・活用体制を整備
- ・ ポスドク等博士号取得者等をリサーチ・アドミニストレーターとして雇用し、OJTを実施

→ 全国的な検収プログラムやネットワーク構築など、**リサーチ・アドミニストレーターを育成し、定着させるシステムを整備**

- ・ スキル標準の策定: 有識者や実務者により、リサーチ・アドミニストレーターのスキル標準の策定
- ・ 研究・教育プログラムの整備: スキル標準を活用した全国的な研修・教育プログラムを作成・実施
- ・ 全国ネットワークの構築: リサーチ・アドミニストレーターの全国ネットワーク構築による情報共有・発信

(8) 研究開発に係る契約における課題への対応

目的

研究開発の特殊性から、契約の性質・目的が競争を許さない契約や、競争に付することが不利であると認められる契約の具体的な課題を明確にし、その改善を図ることで、煩雑化する調達業務を簡素化する。併せて、調達に要する時間を可能なかぎり短縮する。

求められる取組概要

主担当課：科学技術・学術政策局政策課、会計課

1. 研究開発に係る契約の課題を明確化し、合理的な契約の在り方について検討する

【運用事項】

→ 「国と横並びの基準の適用によって原則として一般競争入札とされ、随意契約の見直しや1者応札の提言に向けた取組が要請されるなど、**研究開発等の特性が踏まえていない契約業務等がますます煩雑化しており、研究者及び研究支援者の大きな負担**となっている」との指摘もある。(研究開発を担う法人の機能強化検討チーム中間報告書より) ついては、

- ・ 研究開発に係る契約について、**具体的な課題を明確にする**(各研究機関が契約に要する時間・経費・手続き等の現状とその原因について等)。
- ・ 諸外国における事例等も参考にしつつ、**研究開発における合理的な契約の在り方について検討**する

2. 調達に要する時間を短縮する 【法令・運用事項】

- ・ 政府調達協定に関するアクションプランにおける**公告期間・基準額の自主規制について各研究機関を対象外とする**
- ・ 公告の官報等への**掲載を迅速化**する

※ 2. については、現在、政府調達協定の改定作業が進んでおり、検討経過について留意しつつ取組を進める必要がある

(9) 効率的な調達を可能とする購買システムの構築

目的

各研究機関における購買システムの強化を促すことで、研究経費の効果的・効率的な運用を推進することはもとより、会計検査業務の効率化や、研究者の研究費の使用にあたっての利便性の向上を図る。

期待される取組概要

主担当課: 会計課、研究振興局、研究開発局、科学技術・学術政策局、高等教育局

1. 各研究機関における調達担当部門の機能強化【周知事項】

→ 調達担当部門の機能強化を通じて、手続きから納入までのトータルコストを勘案し、**海外からの物品購入の合理化や汎用品の一括購入等による経費削減**に努めるとともに、会計検査業務の効率化の観点からも、**調達に係る資料作成等の最小化**を図ることが期待される

2. 各研究機関におけるクレジットカード導入の検討【周知事項】

→ 各研究機関の実状にかんがみ、不正使用防止等の所要の措置を講じた上で、**効果が大いと考えられる場合においては、物品購入時におけるクレジットカードの導入を推進することが期待される**(最も効率的なシステムの導入が期待されるものであり、研究者個人所有のクレジットカードによる立て替え払い及びコーポレートカードの導入等の形態を問わない)

3. 各研究機関における研究機器の利活用【周知事項】

→ 各研究機関の実状にかんがみ、再利用機器の提供側・受入側のニーズをマッチングさせる等、**研究機器の再利用に係る取組を推進**することが期待される

4. 各研究機関の公告期間に係る自主規制の撤廃【周知事項】

→ 公告期間について自主規制を設けている研究機関においては、公告期間の延長が競争参加者の増加に大きな効果をもたらしていないと考えられる場合は、**自主規制を撤廃**することが期待される

5. 各研究機関における「政府調達に関する協定」第15条第1項(e)の活用【周知事項】

→ 同協定においては、公開入札及び選択入札の手続きを規律する規定について、**調査・実験・研究又は独自の開発に係る特定の契約の過程において、かつ、当該契約の対象として、機関の要請により開発された原型又は最初の製品若しくはサービスを当該機関が調達する場合は適用する必要がない**こととされており、同協定を十分活用することが期待される

(10) 会計検査院に対する要望事項の提出

目的

独立行政法人や国立大学法人は、監事の任命や公認会計士による監査等の外部監査の導入を図るなど、従前よりも厳格な監査・運営体制を執っている。については、新たな観点、認識に立った検査内容、関与の簡素化等を図って頂き、会計検査院、研究現場双方にとって効果的、効率的な検査を求める。

求められる取組概要

主担当課: 会計課、研究振興局、研究開発局、科学技術・学術政策局、高等教育局

- 1. 全ての予算制度改善要求について、会計検査院に対して送付【周知事項】**
→ 予算制度等の改善要望、その実現に当たっては、会計検査院の見解等が不可欠であることから、**関係省庁への予算制度等改善要求と同じものを送付する**
- 2. 予算制度等の改善要求に伴う会計検査院との連携【運用事項】**
→ 今後の具体的な予算制度等の改善に対応した効果的、効率的な会計実地検査の実施に資するため、**会計検査院担当局と文部科学省との意見交換の場の設置を提案する。**
- 3. 研究機関からの要望(主なもの)**
(会計執務に関する疑義受付窓口の整備)
 - ・ 法人の会計職員がその職務の執行に関し**疑義が生じた場合において、意見の送付を受け付ける窓口等の整備**を検討して頂きたい。(実地検査時における意見交換の場の充実)
 - ・ 特定目的の検査において、1日及び半日の短時間の実地検査で終了し十分な意見交換の機会が無いまま、後日、**実地検査時の関連・宿題事項として大量の資料要求が為されることがある。**(資料要求における負担の軽減)
 - ・ 目的が同一と思われる内容の検査院複数部局からの資料要求については、個々に様式を指定されるケースや検査院内部の資料作成補助と思われるものなどがある。**資料作成の要求については効率的且つ柔軟な対応をお願いしたい。**

中長期的な課題

1. 繰越にあたり、国庫への一時返納を不要とする【法令・運用事項】

→ 文部科学省から支弁された補助金等について、国庫への返還を経ずに繰越すことを可能とする

<背景>

- 我が国において、繰越を行う際には、各省の大臣が事項ごとにその事由及び金額を明らかにし、財務大臣の承認を経て、承認があった金額の範囲内で繰越しが可能となる(財政法第43条)。
- 近年、研究資金の繰越し件数が急増する中、申請がなされたほぼ全ての案件の繰越しが認められており、明確な繰越しの基準に沿っていれば、研究資金の国庫への一時返納を省略できるのではないか等の指摘がある。
- 一方で、我が国の財務・会計制度の現状として、国庫に現金が存在しない限り、「繰越し」という行為を行うことができないことが制度改善上の隘路となっている。(財政法が現金主義を採用していることに起因すると考えられる)
- 以上のとおり、当該事項は国の財務・会計制度の根幹に関わる課題であるため、中長期的な課題として提示している

2. 補助金について額の確定権限の研究機関への付与【法令・運用事項】

→ 額の確定権限を有する研究機関を認証するシステム構築を行う

<背景>

- 我が国において、補助金の額の確定を行う際には、各省各庁の長が報告書等の書類の審査や現地調査を通じて、補助事業の成果が交付決定の内容に則したものであるのか等を調査し、適合すると認めた場合には、交付すべき補助金の額の確定を行うこととしている(補助金適正化法第15条)。
- 熟議においては、「研究室に額の確定権限を与えるべきではないか」との指摘がなされるなど、額の確定権限を各研究機関等に付与することで、額の確定に係る手続きの効率化を図れないかといった指摘がある。
- 一方で、補助金適正化法の趣旨からして、各研究機関の者が額の確定を行うこと自体、許容されうるものであるのか、また、仮に許容するものであったとしても、公正に国費が使用されたと客観性を持って公に説明するには、これを担保するシステムの構築が必要ではないかとの指摘がある。
- 以上のとおり、当該事項は補助金適正化法の根幹に関わる課題であるとともに、各研究機関における大幅な体制整備を要すると考えられる課題であるため、中長期的な課題として提示している。

※プロジェクト系教育経費も対象に含む。

参考①（法令事項・予算事項・運用事項・周知事項別整理）

それぞれの用語の説明

法令事項：法律・政令・省令・条約(WTOルール)等の改正を要する事項

予算事項：一定の予算措置により効率的な研究開発の実現を図ろうとする事項

運用事項：閣議決定、各種基準、関係省庁との調整等による運用上の規定及び研究資金の体系を整理・改善しようとする事項

周知事項：法令・予算・運用上の担保がなされているものの、関係機関における一層の取組が期待される事項

法令事項

- ・複数年予算執行実現
（**財務省・総務省**）
- ・国立研究開発機関制度の創設
（**財務省・総務省**）
- ・国庫への一時返納を不用とする
- ・補助金について額の確定権限の研究機関への付与
（**財務省**）
- ・公告の官報等への掲載の迅速化
（**外務省・財務省**）

予算事項

- ・研究活動に専念できる支援体制の整備に向けた専門スタッフの養成
（**文部科学省**）
- ・電子申請システムの充実及び研究成果情報の活用促進
（**文部科学省**）
- ・エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の実現
（**文部科学省**）

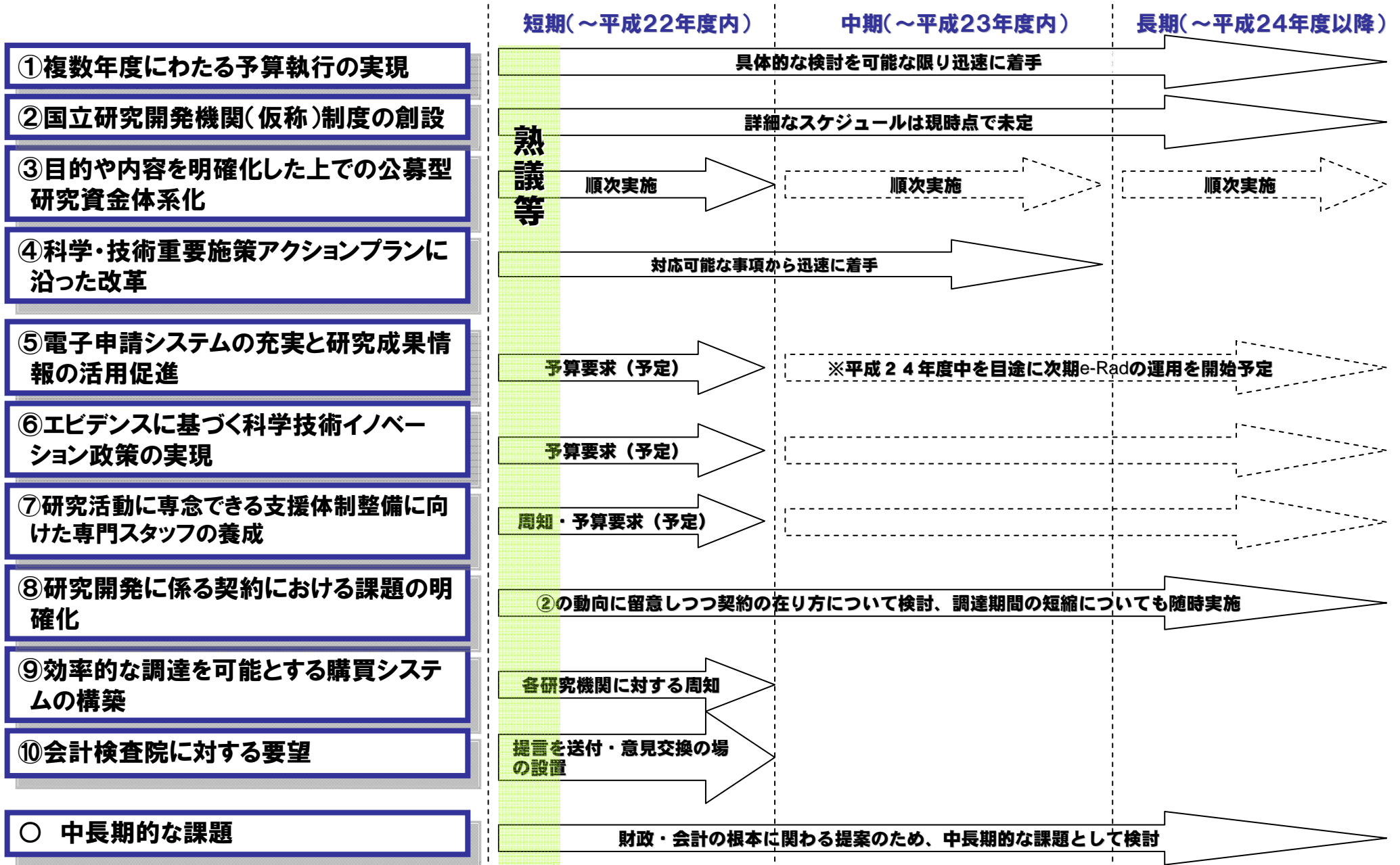
運用事項

- ・複数年度予算執行実現
（**財務省・総務省**）
- ・公募型研究資金体系化
（**文部科学省**）
- ・科学技術重要施策アクションプランの改革
（**文部科学省**）
- ・研究開発特有の契約に対する取扱
（**財務省・総務省**）
- ・政府調達協定の自主規制の対象外とする
（**外務省・内閣官房**）
- ・会計検査院に対する要望
（**会計検査院**）

周知事項

- ・効率的な調達を可能とする購買システムの構築
（**各研究機関**）
- ・会計検査院に対する要望
（**会計検査院**）

参考②（今後の工程表）



※本工程表については、今後の熟議の結果・情勢変化等により変更があり得る

支出負担行為に関する計画（施策を構成する主な事業）

（単位：千円）

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担行為予定額(J)	上段：J/A				
下段：支出負担行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担行為実績額(K)	下段：K/J							
教育改革に関する基本的な政策の推進等	教育改革の総合的推進	20,956	4,354	20.8%	15,879	75.8%	723	3.5%	0	0.0%	20,956	100.0%	諸謝金・職員旅費について、第1四半期に予定されていた案件が第2四半期以降に実施されることとなったが、概ね予定通りに執行した。	諸謝金・職員旅費、庁費について、第2四半期に予定されていた案件の一部が第3四半期以降に実施されることとなったが、概ね予定通りに執行した。		
			4,231	97.2%	12,739	80.2%		0.0%		0.0%	16,970	81.0%				
生涯を通じた学習機会の拡大	高等学校卒業程度認定試験等	254,085	68,772	27.1%	48,327	19.0%	72,504	28.5%	64,482	25.4%	254,085	100.0%	業務の前倒しにより、予定額以上に執行することができた。	業務の前倒しにより、予定額以上に執行することができた。		
			71,357	103.8%	57,774	119.5%		0.0%		0.0%	129,131	50.8%				
	専修学校留学生総合支援プラン	132,768	131,996	99.4%	568	0.4%	144	0.1%	60	0.0%	132,768	100.0%	執行額と計画額との差は、生涯学習振興事業委託費の公募による採択件数が予定より少なかったこと等によるものであり、概ね計画通りに執行した。9月頃に追加採択を行う予定。	職員旅費等については、当初第2四半期において、実地検査等を予定していたが、相手方の学校法人との日程調整がつかなかったため、第3四半期に計画を変更した。		
			107,711	81.6%	17	3.0%		0.0%		0.0%	107,728	81.1%				
地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	13,092,527	0	0.0%	13,092,527	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13,092,527	100.0%	計画通り、第2四半期に支出する予定である。	申請先から提出された書類の不備等の解消に時間を要し、第2四半期執行の一部が第3四半期以降の執行となったため。		
			0	0.0%	2,755,750	21.0%		0.0%		0.0%	2,755,750	21.0%				
家庭の教育力の向上	子どもの生活習慣づくり支援事業	99,308	43,646	44.0%	9,008	9.1%	14,988	15.1%	31,666	31.9%	99,308	100.0%	執行額と計画額との差は、入札により経費の効率化が図れたこと等によるものであり、事業は概ね予定通り執行した。	諸謝金や委員等旅費については、検討すべき議案のスケジュールの調整により、第3四半期に実施を見送ったことによる執行残。庁費についても、予定していた普及啓発業務を第3四半期以降の実施に調整したことによる執行残。		
			39,662	90.9%	314	3.5%		0.0%		0.0%	39,976	40.3%				

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A				
下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担 行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担 行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担 行為実績額(K)	下段：K/J							
ICTを活用した教育・学習の 振興	ICTの活用による生涯学 習支援事業	185,054	69,190	37.4%	80,529	43.5%	34,960	18.9%	375	0.2%	185,054	100.0%	概ね計画通りに執行し た。	会議費（会議室代等） の節約等により、予定 額を下回ったが、概ね 計画通りに執行した。		
			69,011	99.7%	66,961	83.2%		0.0%		0.0%	135,972	73.5%				
確かな学力の育成	退職教員等人材活用事業	2,760,000	2,760,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,760,000	100.0%	執行額と予定額の差は 補助事業者の計画変更 によるものであるが、 概ね計画通りに執行し た。	計画のとおり執行実績 なし。		
			2,757,223	99.9%	0	0.0%		0.0%		0.0%	2,757,223	99.9%				
	全国学力・学習状況調査の 実施	2,654,723	2,144,203	80.8%	9,993	0.4%	492,636	18.6%	7,891	0.3%	2,654,723	100.0%	委託費の執行時期にや 遅れがあったが、概 ね計画通りに執行し た。	事業に要する旅費等が 予定を下回ったが、概 ね計画通りに執行し た。		
			2,030,534	94.7%	16,809	168.2%		0.0%		0.0%	2,047,343	77.1%				
豊かな心の育成	道徳教育総合支援事業-学 校・地域の取組への多様な 支援	706,162	105,083	14.9%	589,298	83.5%	5,892	0.8%	5,889	0.8%	706,162	100.0%	事業に要する謝金等が 予定を下回ったが、概 ね計画通りに執行し た。	道徳教育総合支援事業 の1件当たりの契約金 額が予定よりも少な かったため。残額の取 扱いについては、検討 中。		
			97,171	92.5%	228,635	38.8%		0.0%		0.0%	325,806	46.1%				
青少年の健全育成	青少年を取り巻く有害環境 対策の推進	159,603	113	0.1%	133,000	83.3%	13,245	8.3%	13,245	8.3%	159,603	100.0%	委託契約を前倒しした 等のため、予定額以上 に執行することができ た。	委託件数及び契約金額 が予定より少なかった ことによるもの。委託 費の残額の取扱いにつ いては、検討中。		
			5,225	4623.9%	56,761	42.7%		0.0%		0.0%	61,986	38.8%				
健やかな体の育成及び学校 安全の推進	食生活学習教材の作成・配 布	82,831	466	0.6%	466	0.6%	1,504	1.8%	80,395	97.1%	82,831	100.0%	執行率が0%なのは、 予定していた協力者会 議の開催を見合わせる こととなったため（第 2四半期に開催予 定）。	当該教材作成に係る調 査を新たに実施する必 要が生じ、予定してい た協力者会議の開催が 第4四半期に変更と なったため。		
			0	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%				
	「『生きる力』をはぐくむ 防災教育の展開」の改訂	50,442	182	0.4%	364	0.7%	1,485	2.9%	48,411	96.0%	50,442	100.0%	執行率が0%なのは、 予定していた協力者会 議の開催を見合わせる こととなったため（第 2四半期に開催予 定）。	当初予定していた協力 者会議の四半期毎の開 催日程に変更が生じて いるため。		
			0	0.0%	244	67.0%		0.0%		0.0%	244	0.5%				

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A				
下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担 行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担 行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担 行為実績額(K)	下段：K/J							
地域住民に開かれた信頼される学校づくり	学校運営支援事業の推進 (コミュニティ・スクール等)	300,498	212,174	70.6%	66,676	22.2%	11,291	3.8%	10,357	3.4%	300,498	100.0%	委託の件数及び金額が予定より少なかった等のため、執行額がやや計画を下回った。	諸謝金、職員旅費、委員等旅費、教職員研修費についての計画と実績の差額は、会議回数及び開催に要した経費が、見込みよりも少なかった。委託費については、再度公募を行った結果契約を締結できたものによる。		
			151,993	71.6%	63,543	95.3%		0.0%		0.0%	215,536	71.7%				
魅力ある優れた教員の養成・確保	大学における教員の現職教育への支援等	245,673	66,600	27.1%	53,747	21.9%	76,803	31.3%	48,523	19.8%	245,673	100.0%	概ね計画通り執行した。	教員講習開設事業費等補助金における1件あたりの申請額が見込みよりも少なかったため、執行額が計画を下回った。		
			58,827	88.3%	3,366	6.3%		0.0%		0.0%	62,193	25.3%				
安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	公立学校施設整備事業	184,957,570	86,670,981	46.9%	98,286,589	53.1%	0	0.0%	0	0.0%	184,957,570	100.0%	計画通り執行した。	概ね計画通りに執行した。		
			86,670,981	100.0%	84,747,662	86.2%		0.0%		0.0%	171,418,643	92.7%				
教育機会の確保のための支援づくり	公立高等学校無償制及び高等学校等就学支援金	393,236,457	386,009,199	98.2%	7,227,258	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	393,236,457	100.0%	計画通りに執行した。	予定どおり国立大学附属高等学校等の認定作業を行い、概ね計画どおりに執行した。		
			386,009,199	100.0%	5,534,900	76.6%		0.0%		0.0%	391,544,099	99.6%				
幼児教育の振興	幼稚園就園奨励費補助	20,417,000	0	0.0%	0	0.0%	18,375,300	90.0%	2,041,700	10.0%	20,417,000	100.0%	計画通り執行実績なし。	業務の前倒しにより、予定額以上に執行することができた。		
			0	0.0%	18,209,503	—		0.0%		0.0%	18,209,503	89.2%				
一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	特別支援教育就学奨励費負担金	4,686,325	0	0.0%	3,983,376	85.0%	0	0.0%	702,949	15.0%	4,686,325	100.0%	計画通り執行実績なし。	見込額を上回る交付決定額となったが、計画どおり執行した。今後は、各都道府県に対して、変更交付申請に際し、過度の申請にならないよう、指導していく。		
			0	0.0%	4,112,969	103.3%		0.0%		0.0%	4,112,969	87.8%				
義務教育に必要な教職員の確保	義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	1,572,982,033	98.7%	0	0.0%	0	0.0%	20,784,967	1.3%	1,593,767,000	100.0%	計画通りに執行した。	計画のとおり執行実績なし。		
			1,572,982,033	100.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	1,572,982,033	98.7%				
大学などにおける教育研究の質の向上	がんプロフェッショナル養成プラン	2,000,000	2,000,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,000,000	100.0%	計画通りに執行した。	計画通り執行実績なし。		
			2,000,000	100.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	2,000,000	100.0%				

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A				
下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担 行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担 行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担 行為実績額(K)	下段：K/J							
科学技術の国際活動の戦略的推進	生体機能国際協力基礎研究の推進	1,859,330	1,852,793	99.6%	1,811	0.1%	2,611	0.1%	2,115	0.1%	1,859,330	100.0%	執行額と予定額の差は、広報に係る業務の変更等によるものであるが、概ね計画通りに執行した。	7月に臨時の国内連絡会を行うとともに、5月の政府間会合の終了手続きを行ったため、外国旅費及び諸謝金・委員等旅費の実績が見込額を上回った。		
			1,850,409	99.9%	2,452	135.4%		0.0%		0.0%	1,852,861	99.7%				
原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握	原子力艦寄港地周辺における放射能調査	541,180	365,794	67.6%	9,997	1.8%	153,486	28.4%	11,903	2.2%	541,180	100.0%	執行額と予定額の差は主に契約差額であり、概ね計画通りに執行した。	原子力艦の入港日数が見込みより少なかったため非常勤職員手当、委員等旅費については実績が少なくなっているが、他については概ね計画通りに執行した。		
			349,912	95.7%	6,516	65.2%		0.0%		0.0%	356,428	65.9%				
学術研究の振興	科学研究費補助金	204,233,507	202,912,086	99.4%	1,275,713	0.6%	11,317	0.0%	34,391	0.0%	204,233,507	100.0%	事務費の執行額がやや予定額を下回ったが、概ね計画通りに執行した。	概ね計画どおりに執行した。予定額と実績額の差額は、主に、外国人特別研究員の研究開始時期に応じて交付する「特別研究員奨励費」を交付したことによるものである。		
			202,057,714	99.6%	1,313,996	103.0%		0.0%		0.0%	203,371,710	99.6%				
研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化	イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム)	2,649,361	2,557,124	96.5%	84,777	3.2%	3,326	0.1%	4,134	0.2%	2,649,361	100.0%	旅費等の事務費の執行が早まったため、執行額が予定額をやや上回ることとなったが、概ね計画通りに執行した。	第1四半期に旅費等の事務費の執行が早まったため、第2四半期における執行額が予定額をやや下回ることとなったが、概ね計画通りに執行した。		
			2,558,365	100.0%	83,378	98.3%		0.0%		0.0%	2,641,743	99.7%				
科学技術振興のための基盤の強化	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	25,750,930	25,683,578	99.7%	25,282	0.1%	35,896	0.1%	6,174	0.0%	25,750,930	100.0%	補助事業者の選定にやや遅れがあったが、概ね計画通りに執行した。	第1・四半期に予定していた補助金交付を第2・四半期に行ったため、執行額が大きく上回った。その他の経費は、概ね予定どおり執行した。		
			25,386,644	98.8%	311,403	1231.7%		0.0%		0.0%	25,698,047	99.8%				
ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	ターゲットタンパク研究プログラム	4,280,000	4,277,907	100.0%	832	0.0%	731	0.0%	530	0.0%	4,280,000	100.0%	会議の延期等により事務費の執行にやや遅れがあったが、概ね計画通りに執行した。	職員旅費については、額の確定調査を効率的に実施したため予定より少なくなった。本事業に関する会議を当初行う予定だったが、準備に時間を要しているため、諸謝金等の執行は今後行う予定。		
			4,277,186	100.0%	458	55.0%		0.0%		0.0%	4,277,644	99.9%				
	橋渡し研究支援推進プログラム	2,398,454	2,283,972	95.2%	132	0.0%	114,218	4.8%	132	0.0%	2,398,454	100.0%	科学技術試験研究委託業務において一部前倒して業務を実行した等のため、計画額以上の執行を行った。	旅費については、引き続き当初予定より前倒して実施したこと、また、事業の中間評価委員会を集中して開催したため、当初予定より多く要した。庁費については、上記中間評価委員会等での使用。		
			2,324,256	101.8%	1,409	1067.4%		0.0%		0.0%	2,325,665	97.0%				

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A				
			下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担 行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担 行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担 行為実績額(K)	下段：K/J				
情報通信分野の研究開発の 重点的推進	次世代IT基盤構築のため の研究開発	1,266,561	1,262,465	99.7%	1,119	0.1%	1,566	0.1%	1,411	0.1%	1,266,561	100.0%	事務費の執行額がやや 予定額を下回ったが、 概ね計画通りに執行し た。	事務費の執行額がやや 予定額を上回ったが、 概ね計画通りに執行し た。		
			1,262,168	100.0%	1,295	115.7%			0.0%	0.0%	1,263,463	99.8%				
環境・海洋分野の研究開発 の重点的推進	地球観測システム研究開発 費補助金（JAXA分）	9,474,861	5,641,366	59.5%	1,534,569	16.2%	384,640	4.1%	1,914,286	20.2%	9,474,861	100.0%	執行額と予定額の差 は、補助事業の計画変 更によるものである が、概ね計画通りに執 行した。	補助事業における一部 契約について前倒しを 行ったため、予定額以 上に執行することがで きた。		
			5,267,366	93.4%	2,297,686	149.7%			0.0%	0.0%	7,565,052	79.8%				
ナノテクノロジー・材料分野 の研究開発の重点的推進	ナノテクノロジー・材料を 中心とした融合新興分野研 究開発	804,119	797,649	99.2%	2,831	0.4%	1,621	0.2%	2,018	0.3%	804,119	100.0%	事務費の執行額がやや 予定額を下回ったが、 概ね計画通りに執行し た。	第1四半期に未執行で あった事務費の執行額 を含むため、予定額を 超過したが、累計的 には概ね計画通りに執 行した。		
			796,605	99.9%	3,214	113.5%			0.0%	0.0%	799,819	99.5%				
原子力分野の研究・開発・ 利用の推進	電源立地地域対策交付金	7,532,994	0	0.0%	5,502,027	73.0%	0	0.0%	2,030,967	27.0%	7,532,994	100.0%	計画のとおり第1四半 期の執行は無かった。	概ね計画通りに執行し た。		
			0	0.0%	5,500,923	100.0%			0.0%	0.0%	5,500,923	73.0%				
	放射線監視等交付金	5,902,498	282,405	4.8%	5,620,093	95.2%	0	0.0%	0	0.0%	5,902,498	100.0%	計画のとおり繰越分 のみ執行した。	概ね計画通りに執行し た。		
			282,405	100.0%	5,619,030	100.0%			0.0%	0.0%	5,901,435	100.0%				
宇宙・航空分野の研究・開 発・利用の推進	国際宇宙ステーション開発 費補助金	35,657,000	16,880,669	47.3%	7,813,061	21.9%	1,694,927	4.8%	9,268,343	26.0%	35,657,000	100.0%	執行額と予定額の差 は、補助事業の計画変 更によるものである が、概ね計画通りに執 行した。	見込額と実績額の差額 については、補助事業 の一部計画変更によ り、第3四半期に支出 予定となったことによ るものであるが、それ を除いては概ね計画通 りに執行した。		
			16,494,905	97.7%	2,830,325	36.2%			0.0%	0.0%	19,325,230	54.2%				
新興・融合領域の研究開発 の推進	光・量子科学研究拠点形成 に向けた基盤技術開発	1,520,338	1,516,560	99.8%	989	0.1%	1,499	0.1%	1,290	0.1%	1,520,338	100.0%	事務費の執行額が予定 額をやや下回ったが、 概ね計画通りに執行し た。	第1四半期に未執行で あった事務費の執行額 を含むため、予定額を 超過したが、累計的 には概ね計画通りに執 行した。		
			1,514,194	99.8%	1,584	160.2%			0.0%	0.0%	1,515,778	99.7%				
安全・安心な社会の構築に 資する科学技術の推進	首都直下地震防災・減災特 別プロジェクト	754,770	752,203	99.7%	816	0.1%	990	0.1%	761	0.1%	754,770	100.0%	事務費の執行額が予定 額をやや下回ったが、 概ね計画通りに執行し た。	事務費の執行額が予定 額をやや下回ったが、 概ね計画通りに執行し た。		
			751,772	99.9%	804	98.5%			0.0%	0.0%	752,576	99.7%				

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価						
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A					下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)
安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	東海・東南海・南海地震の運動性評価研究	500,516	500,186	99.9%	147	0.0%	34	0.0%	149	0.0%	500,516	100.0%	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。	事務費の執行額が予定額をやや下回ったが、概ね計画通りに執行した。					
			500,152	100.0%	84	57.1%		0.0%		0.0%	500,236	99.9%							
子どもの体力の向上	地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	300,574	295,250	98.2%	4,589	1.5%	0	0.0%	735	0.2%	300,574	100.0%	執行額と予定額の差は、実践事例集の作成が当初の予定より遅れたこと等によるものであるが、概ね予定通りに執行した。	実績額と見込額の差は、第二四半期に予定していた追加企画公募について、事業内容と予算執行残等を鑑みた結果、実施しなかったことによるものであり、事業は予定どおり進捗している。					
			293,976	99.6%	143	3.1%		0.0%		0.0%	294,119	97.9%							
	中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校	260,393	243,716	93.6%	16,617	6.4%	0	0.0%	60	0.0%	260,393	100.0%	執行額と予定額の差は、委託契約の一部を第2四半期の契約としたことによるものであるが、概ね予定通りに執行した。	委託費は7月に追加企画公募を実施し、第一四半期の予算残額を含め、概ね計画どおり執行した。(一部事業は、事業内容を精査の上、第3四半期に執行予定。)					
			234,134	96.1%	21,280	128.1%		0.0%		0.0%	255,414	98.1%							
生涯スポーツ社会の実現	総合型地域スポーツクラブの育成支援	212,306	211,906	99.8%	200	0.1%	100	0.0%	100	0.0%	212,306	100.0%	委託費について、地域住民向けの総合型クラブ育成説明会を追加したことにより、契約額が予算額を上回った。不足額は、他の事業から流用した。	見込額と実績額の差は、7月にブロック別クラブミーティングが集中して全国各地で開催されたため、予定よりも出張回数が増えたことによるもの。					
			221,643	104.6%	330	165.0%		0.0%		0.0%	221,973	104.6%							
	地域スポーツ指導者育成推進事業	47,630	45,930	96.4%	200	0.4%	200	0.4%	1,300	2.7%	47,630	100.0%	執行額と予定額の差は、事業説明会の開催を省略し、個別に電話や電子メール等で指導・助言したこと等によるものであるが、事業は概ね予定通り執行した。	執行実績がないのは、他事業との関係上、予定していた本事業の実施状況調査を第3四半期以降に調整したため。事業は予定どおり進捗している。					
			43,506	94.7%	0	0.0%		0.0%		0.0%	43,506	91.3%							
我が国の国際競技力の向上	競技力向上ナショナルプロジェクト	2,411,661	2,411,348	100.0%	150	0.0%	163	0.0%	0	0.0%	2,411,661	100.0%	概ね計画通り執行した。	実績額と見込額の差は、都内でヒアリング等を実施したことにより旅費の支出が抑えられたものであり、事業は予定通り進捗した。					
			2,411,198	100.0%	7	4.7%		0.0%		0.0%	2,411,205	100.0%							
	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	611,373	270,139	44.2%	340,730	55.7%	504	0.1%	0	0.0%	611,373	100.0%	執行率が低いのは、委託契約について、1件当たりの契約額が、経費見込額を下回ったこと等のため。	委託費は、夏季強化拠点の契約額が見込額を下回り、当該経費を冬季強化拠点に配分したため、見込額を上回った。庁費は、委嘱事業の示達相手方との調整に時間を要したため未執行となったが、第3四半期に執行予定。					
			181,032	67.0%	359,507	105.5%		0.0%		0.0%	540,539	88.4%							

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A				
			下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担 行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担 行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担 行為実績額(K)	下段：K/J				
芸術文化の振興	子どものための優れた舞台 芸術体験事業	4,974,601	4,968,431	99.9%	1,918	0.0%	2,225	0.0%	2,027	0.0%	4,974,601	100.0%	概ね計画通り執行し た。	会議が9月中旬から10 月上旬の開催となった ことにより実績額が見 込額を下回った。		
			4,967,987	100.0%	348	18.1%		0.0%		0.0%	4,968,335	99.9%				
	優れた芸術活動への重点的 支援	4,759,711	4,416,747	92.8%	228	0.0%	341,945	7.2%	791	0.0%	4,759,711	100.0%	執行額と計画額との差 は、補助金において公 募による採択額が予定 より少なかったこと等 によるものであり、概 ね予定通り執行した。 差額は第2四半期以降 に支出予定。	職員旅費の計画と実績 の差額は、調査対象が 遠方であったためであ る。		
			4,384,820	99.3%	288	126.3%		0.0%		0.0%	4,385,108	92.1%				
文化財の保存及び活用の充 実	国宝重要文化財等保存整備 費補助金	21,560,260	20,482,247	95.0%	0	0.0%	862,410	4.0%	215,603	1.0%	21,560,260	100.0%	概ね計画通り執行し た。	災害により被災した文 化財の災害復旧等、事 業着手の準備が整った 事業の交付決定や、既 に交付決定した事業の 事業計画の変更の必要 が生じたため、変更交 付決定を行い、見込額 と差額が生じている。		
			19,666,833	96.0%	218,622	0.0%		0.0%		0.0%	19,885,455	92.2%				
日本文化の発信及び国際文 化交流の推進	芸術による国際交流活動へ の支援	1,123,583	140,000	12.5%	280,968	25.0%	560,969	49.9%	141,646	12.6%	1,123,583	100.0%	芸術祭等運営費の契約 を前倒しした等のた め、予定額以上に執行 することができた。	芸術祭等運営費の差額 については、前倒しで 第1四半期に契約を締 結したものがあったこ とがあげられる。		
			354,512	253.2%	220,594	78.5%		0.0%		0.0%	575,106	51.2%				
文化芸術振興のための基盤 の充実	「生活者としての外国人」 のための日本語教育事業	215,251	207,125	96.2%	2,560	1.2%	3,310	1.5%	2,256	1.0%	215,251	100.0%	概ね計画通り執行し た。	文化芸術振興委託費の マイナスは、額の確定 時の実施経費の精査等 で、支出額が減となっ たもの。見込額と実績 額の差額は、一部の実 態調査業務等が第3四 半期移行実施すること となり、見込額を下 回ったこと等による。 差額は、第3四半期以 降に支出予定である。		
			204,470	98.7%	591	23.1%		0.0%		0.0%	205,061	95.3%				
	海賊版対策事業	42,496	30,748	72.4%	952	2.2%	3,947	9.3%	6,849	16.1%	42,496	100.0%	見込額と実績額の差額 については、一部の調 査業務等が、第2四半 期以降実施すること により見込額を下回っ たこと等によるもの。	見込額と実績額の差額 については、主に、第 一四半期に予定してい た一部の業務につい て、第二四半期に実施 したためであり、概ね 計画通り執行できた。		
			18,510	60.2%	13,939	1464.2%		0.0%		0.0%	32,449	76.4%				
国際交流の推進	国費外国人留学生制度	21,644,797	4,818,849	22.3%	5,851,242	27.0%	5,479,964	25.3%	5,494,742	25.4%	21,644,797	100.0%	外国人留学生の採用状 況により、執行額が予 定より下回ったが、概 ね計画通りに執行し た。	外国人留学生の採用状 況により、執行額が予 定より下回ったが概ね 計画どおり執行した。		
			4,678,898	97.1%	5,511,009	94.2%		0.0%		0.0%	10,189,907	47.1%				

施策目標名	計画作成対象事業経費名	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			上段：支出負担 行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担 行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担 行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担 行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担 行為予定額(J)	上段：J/A				
下段：支出負担 行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担 行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担 行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担 行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担 行為実績額(K)	下段：K/J							
国際協力の推進	日本/ユネスコパートナーシップ事業	120,000	120,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	120,000	100.0%	当初の計画通り、第1四半期にて公募・審査を行い、委託対象事業及び委託事業実施期間を決定することができた。	-		
			119,271	99.4%	0	0.0%	0	0.0%	119,271	99.4%						
	民間ユネスコ活動への助成	112,508	0	0.0%	112,508	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	112,508	100.0%	計画のとおり執行実績なし。 補助対象事業・団体の決定に際し、国内の各種民間ユネスコ活動の現状分析等を進めていたため、公募要領等の制定を経て公募の開始に至るまでに時間を要したため。			
			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%						
合計		3,059,381,336	2,419,027,699	79.1%	180,623,826	5.9%	193,009,698	6.3%	266,720,113	8.7%	3,059,381,336	100.0%				
			2,416,021,963	99.9%	156,565,553	86.7%	0	0.0%	0	0.0%	2,572,587,516	84.1%				

支出負担行為に関する計画（事務経費）

（単位：千円）

予算科目	予算額 (A)	執行計画										四半期毎の自己評価			
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		上段：支出負担行為予定額(B)	上段：B/A	上段：支出負担行為予定額(D)	上段：D/A	上段：支出負担行為予定額(F)	上段：F/A	上段：支出負担行為予定額(H)	上段：H/A	上段：支出負担行為予定額(J)	上段：J/A				
下段：支出負担行為実績額(C)	下段：C/B	下段：支出負担行為実績額(E)	下段：E/D	下段：支出負担行為実績額(G)	下段：G/F	下段：支出負担行為実績額(I)	下段：I/H	下段：支出負担行為実績額(K)	下段：K/J						
(項) 文部科学本省共通費 (A)															
職員旅費	55,027	6,633	12.1%	14,562	26.5%	21,293	38.7%	12,539	22.8%	55,027	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。		
		4,408	66.5%	10,985	75.4%		0.0%		0.0%	15,393	28.0%				
外国旅費	94,474	16,401	17.4%	20,061	21.2%	31,857	33.7%	26,155	27.7%	94,474	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。		
		18,817	114.7%	17,145	85.5%		0.0%		0.0%	35,962	38.1%				
庁費	2,175,436	453,697	20.9%	462,013	21.2%	516,512	23.7%	743,214	34.2%	2,175,436	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。		
		369,206	81.4%	367,073	79.5%		0.0%		0.0%	736,279	33.8%				
国会図書館支部庁費	5,906	2,953	50.0%	985	16.7%	984	16.7%	984	16.7%	5,906	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。		
		2,668	90.3%	736	74.7%		0.0%		0.0%	3,404	57.6%				
情報処理業務庁費	1,078,707	381,469	35.4%	192,680	17.9%	253,526	23.5%	251,032	23.3%	1,078,707	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。		
		315,245	82.6%	158,223	82.1%		0.0%		0.0%	473,468	43.9%				
各所修繕	211,828	24,310	11.5%	158,312	74.7%	16,390	7.7%	12,816	6.1%	211,828	100.0%	第2四半期に予定していた計画を前倒ししたため。	第1四半期に計画を前倒ししたこと及び入札の不調による執行の遅れ等のため。		
		90,156	370.9%	38,409	24.3%		0.0%		0.0%	128,565	60.7%				
(項) 文化庁共通費 (B)															
職員旅費	2,459	383	15.6%	565	23.0%	732	29.8%	779	31.7%	2,459	100.0%	予定していた出張が中止となった等のため、実績額が見込みを下回った。	第1四半期末執行分も含め、概ね計画通りに執行した。		
		153	39.9%	700	123.9%		0.0%		0.0%	853	34.7%				
庁費	412,484	92,741	22.5%	92,322	22.4%	117,290	28.4%	110,131	26.7%	412,484	100.0%	概ね計画通りに執行した。	概ね計画通りに執行した。		
		73,917	79.7%	85,657	92.8%		0.0%		0.0%	159,574	38.7%				
情報処理業務庁費	48,581	6,981	14.4%	10,472	21.6%	17,166	35.3%	13,962	28.7%	48,581	100.0%	実績額と予定額の差は入札差額等によるものであり、概ね計画通りに執行した。	第1四半期末執行分も含め、概ね計画通りに執行した。		
		3,739	53.6%	13,059	124.7%		0.0%		0.0%	16,798	34.6%				
(A) + (B)															
合計	4,084,902	985,568	24.1%	951,972	23.3%	975,750	23.9%	1,171,612	28.7%	4,084,902	100.0%				
		878,309	89.1%	691,987	72.7%	0	0.0%	0	0.0%	1,570,296	38.4%				